

いわゆる「構造改革論」の理論的性格 (三)

山本二三丸

まえおき

- 一 「構造改革論」者による説明
- 1 「構造改革」の意味……………(以上、第十六卷第四号所載)
- 2 「構造改革」の具体的内容……………(以上、第十七卷第一号所載)
- 3 「構造改革」の条件
- (イ) 国家独占資本主義……………(以上、本号所載)
- (ロ) 政治的民主主義
- (ハ) 戦後世界の構造的变化
- 二 「構造改革論」の理論的性格
- 三要 約

一 「構造改革論」者による説明(つづき)

3 「構造改革」の条件

いわゆる「構造改革論」の理論的性格 (三)

(1) 国家独占資本主義

(一)

さきに前稿においてみたように、「構造改革論」者自身の説明によれば、「構造改革」とは、「独占の経済政策の転換ないし、独占資本主義の生産関係の部分的変革」ということであり、「構造改革のたたかい」とは、「労働者階級の指導する広汎な反独占統一戦線に結集した勤労大衆が、独占ブルジョアジーとたたかい、かれらを政治的に孤立させ、経済的によわめ、階級的な力関係を変え、独占支配を終局的に打倒するための条件をつくりあげてゆくたたかい」ということであり、この「たたかひの具体的内容」といえば、それは、要するに「独占の支配の制限」ということに帰着するものである。では、この「独占を政治的に孤立させ、経済的によわめ、階級的な力関係をかえ」、「独占支配の根本を突いてゆき」、「独占の支配を掘りくずし」、「独占ブルジョアジーを追いつめてゆく」といった、まことに胸のすくような圧倒的「たたかい」なるものが、どうして、こんにち「日程」に上ることになったのであろうか？

佐藤氏は、これにこたえて、「次にこのような構造改革のたたかひにとりくむことが可能になり、また必要になった条件を考えてみると」(前出、一七ページ)と述べ、「第一の条件」として「国家独占資本主義の広汎な発展」、「第二の条件」として「政治的民主主義の強化」、「第三の条件」として「戦後世界の構造的変化」というように、「三つの条件」をあげ、そのひとつひとつについて、それらがどういう意味で「条件」となっているかという説明をあたえている。これらの「三つの条件」は、さきの「構造改革のたたかい」を「可能かつ必然」のものにした客観的な「根拠」を示したものであり、例の一方的・圧倒的な「たたかい」だけが当面の唯一の正しい変革路線であることを「裏付け

る」ところの、いわば「戦略規定」を引き出すための「情勢分析」にも相当するものということができよう。したがって、これら「三つの条件」について、論者がその具体的内容と客観的意義とをどのようにとらえているか、はたしてそれらを十分たたく把握しているかどうか、ということが、きわめて重要な——そしてまた、「構造改革論」全体の成否を決定するほどの——意味をもってくるのである。そこで、これからこれらの「条件」について、たちいった検討をこころみることにしよう。

(I)

さきに挙げたように、「第一の条件」として述べられているのは、「国家独占資本主義の広汎な発展」ということである。「国家独占資本主義の広汎な発展」があると、なぜ、「独占の経済政策の転換ないしは独占資本主義の生産関係の部分的変革」というものが「可能かつ必然」となるのか？ということは、正常な理解能力をもった読者には容易には理解されがたい。ここには、おそらく、「国家独占資本主義」そのものについて、きわめて特異な、いわば「構造改革論」向きの、「解釈」が前提としてふくまれているものようである。いづれにせよ、右の「条件」の内容を知るためにも、「国家独占資本主義」についての特異な「解釈」をうかがうにしても、論者の「条件」についての説明を大きく必要がある。そこで、「第一の条件」の内容をただしくとらえるに必要なかぎりで、まずその説明を引用してかかげることにしよう。

① 「国家独占資本主義のもとでは、生産力とその社会的性質の高度な発展にともなって**生産関係の社会化**も資本主義のもとで可能な極限にまで達している。**生産関係の社会化**とは、資本がますます社会的性格をつよめてゆく生産力

を『資本の生産力』としてにぎるためにその所有と管理の社会的形態を發展させてゆくことであり、国家独占資本主義のもとでは、それは国家が社会的再生産の過程に介入し、生産、流通、信用、投資、価格などあらゆる面にわたって不可欠の役割を果す点にあらわれる。それは私的独占体が国家の力をかりなければ社会的生産力を資本の生産力として管理し、機能させることができなくなっていることを示している。国家独占資本主義のもとで、独占体の搾取は未曾有に強められ、さまざまな国家的・社会的形態をとった搾取が勤労者の上に加えられるようになり、資本主義の基本矛盾は著しく激化する、ここから第一に、ひとにぎりの独占体と広汎な勤労大衆との対立が激化し、反独占統一戦線をつくり上げ、独占体を孤立させる条件が生れる。第二に、国家独占資本主義の基礎にある社会化された巨大な生産力は社会進歩を促進し、勤労大衆の労働・生活条件をひき上げるための物質的基礎が高度に成長していることを示し、その担い手である労働者階級および一般勤労者のなかに不可避的にそうした要求を生みだす。第三に、国家独占資本主義の諸機構——国家的規模にまで社会化された所有と管理の諸機構は、労働者階級が力に、応じて、その内部に、浸透し、それらの諸機構に対する私的独占体の支配を弱め、その恣意をおさえ、それを多少とも勤労者に有利な方向に動かす舞台を提供し、それを一定の限度内で民主主義的に改造する機会をあたえる。

国家独占資本主義のもとで極度につよめられる独占の重圧が構造改革の闘争を必要とするとすれば、そのもとでの独占の孤立化の可能性と、資本主義的所有と管理の国家的・公的形態が、労働者階級の力量の増大と相まって、構造改革のたたかいとくりくむことを可能にしているのである。」(前出、一七—一八ページ、傍点およびゴシック体——山本)。

ところで、ここに引用した箇所だけを続んでも、読者は論者の主張の内容を十分ただしくくみとることは、おそらく

困難であろう。とくに、ゴシック体で示したところは、これだけでは、その意味を読みとることはむづかしい。論者自身も、このことを意識してか、右の引用箇所にはきつづいて、つぎのような補足的説明をつけたしている。

②「国家独占資本主義と構造改革の闘争とのこのような関連をより明確にとらえるためには、資本主義的生産関係の発展法則を明らかにする必要がある。社会進歩の原動力が生産力の発展にあることは資本主義のもとでもかわりがない。むしろ資本主義的生産方法の著しい特徴の一つは、生産力の不断の革命にある。生産力の発展とは単に生産力の水準が高まるだけでなく、その社会的性質がつよまること、すなわち、生産がますます集团的におこなわれるようになり、生産部門間のむすびつき——社会的分業の網の目が一層緊密になってゆくことである。このような生産力の発展に応じて、生産関係もまた変化するが、この変化には資本主義が社会主義にとってかえられるという生産関係の根本的変化だけではなく、資本主義の枠内で所有や管理の形態がより社会的なものにかわってゆくという生産関係の部分的変化がある。たとえば、個人企業が株式会社にとってかえられたり、私的企業が国有企業にかえられたりするのはその一例である。このように生産力の発展は、既存の生産関係をたえず変革し、その社会的形態を發展させてゆくのである……」（前出、一九ページ、傍点およびゴシック体——山本）。

そこで、ここに引用した二つの箇所の検討に入るにさきだつて、あらかじめ注意しておかなければならないのは、右の①の引用箇所のすぐ前に述べられているところの、「戦後の資本主義のもっとも重要な特質である国家独占資本主義の広汎な発展」という文句である。「国家独占資本主義の広汎な発展」が「戦後の資本主義のもっとも重要な特質である」という指摘は、言葉そのものとしては、うたがいがいもなく正しい。だが、問題は、これらの言葉の内容のとらえ方にある。なぜ、「国家独占資本主義の広汎な発展」が「戦後の資本主義のもっとも重要な特質」となったのか、

そもそも「戦後に広汎に発展した」ところの「国家独占資本主義」とは、どういふものであるか、それは、「戦前」の「国家独占資本主義」と比較して、どこが、どのようにちがっているものか、あるいはまた、すこしもちがっていないのかという、肝腎要めの中味の把握ということになると、論者の述べているところから推して、きわめて多くの問題がふくまれているようである。だが、論者はこれらの本質的問題について、あらかじめ明確な解答を示しておくという、当然の手法をまったく省略している。¹⁸⁾だが、論者がどういふ理解をもっているかということについては、右にかかげた引用文そのものの中にも、これを判断するに足りる材料がすくなくから見出されるので、おそらくは右の引用文についてのわれわれの検討を通じて、しだいにその様相が判明してくるものと思われる。

(18) 「国家独占資本主義」の本質、とくに「戦後の国家独占資本主義」の本質についてあらかじめ必要な解明を与えておかなければ、なぜ、その「広汎な発展」が「構造改革」の「第一の条件」になるかという「根拠」は、まったく不明瞭のまま残されてしまう。論者がこの必要な予備的解明を省略したのは、おそらく故意におこなったものと思われる。というのは、この必要な予備的解明をすることになれば、まず第一に、「国家独占資本主義」についてのきわめて歪んだ理解のほどがあらわになるおそれがある。第二には、すこしでもその客観的な内容を正しくとらえて説明をするならば、この予備的説明は、以下で見られるように、「構造改革のたまたかい」などを「可能かつ必然」にするどころか、かえってこれが「不可能かつ恣意的」なものであることが動かしがたく示されることになるからである。

右に引用した①および②を通じて、きわだつて特異なものとしてわれわれの注意をひくのは、「生産力の発展に応じて、生産関係もまた変化する」という、斬新な「論理」である。この、佐藤氏ら「構造改革論」者たちの創案した「論理」は、右の引用箇所全体をつらぬいている核心であり、また、ひろく「構造改革論」全体のいわば「土台」ともなっているものである。そこで、この「論理」について、これを構成している各要素の意味を吟味し、さいごにその

全体をとりまとめて検討をくわえることにしよう。

(三)

右の「論理」を構成している第一の要素は、「生産力の発展」という言葉である。この「生産力の発展」という言葉そのものの意味は、科学的な経済理論の立場からみればなんら問題のないところであるが、わが「構造改革論」者たちは、この簡単自明の言葉のなかに、まったく見当はずれの意味をむりやりおしこみ、その内容を本来のものとは違ったものにつくりかえてしまうのである。このことは、右の引用文の①の中に出てくるつぎのような言葉によって示されている、——曰く「生産力とその社会的性質の高度な発展」、曰く「ますます社会的性格をつよめてゆく生産力」、曰く、「社会化された巨大な生産力」、等々。

では、「構造改革論」者たちは、この「生産力の発展」という言葉に、どういう意味をもちこもうとしているか？ それは、「資本主義的生産関係の発展法則を明らかにし」ているところの、右の②の中に明示されているところでも明瞭である。その箇所を、つぎにとりだしてみよう。

「生産力の発展とは、単に生産力の水準が高まるだけでなく、その社会的性質がつよまること、すなわち、生産がますます集団的におこなわれるようになり、生産部門間のむすびつき——社会的企業の網の目が、一層緊密になつてゆくことである」。

ごらんのように、「構造改革論」者は、あきらかに、「生産力の発展」をば「生産の社会的性質の発展」にすりか

えているのである。そしてこの「生産の社会的性質の発展」ということを説明するために、「生産の社会的性質」についての複雑な解釈を並べ、それは、「生産が集团的におこなわれる」こと、「生産部門間の結びつき——社会的分業の網の目が緊密である」ことだとし、「ますます集团的に」「より一層緊密になってゆく」ことが「社会的性質の発展」だと主張しているのである。いったい、「社会的性質」という「性質」そのものに「発展」などということが、ありうるであろうか？ そしてまた、わが「構造改革論」者は、「社会的性質の高度の発展」をもって「戦後の国家独占資本主義」の「重要な特質」としてここから「構造改革」の「可能かつ必然」をひきだしているのであるが、このように「社会的性質」そのものの「高度の発展」をもって「戦後の資本主義、戦後の国家独占資本主義の重要な特質」だと主張することは、はたして誤りないであろうか？

われわれは、右の問題をただしく判断するために、「生産の社会的性質」という言葉の本来の意味を簡単に整理してみることにしよう。「生産の社会的性質」が、「領有の私的性質」と結びついて、「資本主義の基本的矛盾」の一方の要素を成しているものであることは、周知のとおりである。「資本主義の基本的矛盾」の内容について、したがってまた、「生産の社会的性質」とはどういうものかについて、平易ではあるがしかし理論的にみてきわめて⁽¹⁹⁾ 正確な説明が与えられているのは、エンゲルスの名著、『反デューリング論』の第三篇「社会主義」の第二章「理論問題」のなかである。

(19) この第三篇第二章は、のちにエンゲルス自身の手で、若干の補足を加えて、『空想から科学への社会主義の発展』の中にその第三章としておさめられている。本論稿での以下の引用においては、この後著で補足された部分は、 \wedge \vee の中に入れて示すことにした。

エンゲルスは、右の第二章のはじめでまず唯物史観についての簡単な説明をあたえたのち、この見地からみたとき、「現代の社会主義は、どういうことになっているか？」というように「問題」を提起し、そこで、「現在の社会制度」すなわち資本主義社会をとりあげ、まず、

「蒸気とあたらしい作業機とが旧来のマニファクチュアを大工業に転化させていらい、ブルジョアジーの指導のもとにつくりだされた生産力は、前代未聞の速度で、前代未聞の規模で、発展した。しかし、むかしマニファクチュアとその影響をうけていっそうの発展をとげた手工業とがギルドの封建的束縛と衝突するようになったのと同じように、大工業も、それがますます高度に発展するにつれて、資本主義的生産様式がそれとじこめている諸制限と衝突するようになる。あたらしい生産力は、すでにそのブルジョア的な利用形態をのりこえるまでに成長した。しかも、生産力と生産様式とのあいだのこの衝突は、……人間の頭のなかに生じた衝突ではなくて、客観的に、われわれの外部に、それをひきおこした人間の意欲や行動そのものと無関係に、事実のなかに存在する衝突なのである。現代の社会主義は、この事実上の衝突 (Konflikt) の思想的反射、なによりもまず直接にこの衝突のもとでくるしんでいる階級、つまり労働者階級の頭の中への観念的反映にほかならない。」(ディーツ版、三三〇ページ、傍点——山本)と述べ、

「では、なにがこの衝突の本質なのか？」

として、「この衝突」すなわち「生産力と生産様式との矛盾」についての究明にうつり、資本主義以前の本来の私的所産力と生産様式との矛盾」が実に「生産の社会的性質と領有の私的資本制的性質との矛盾」にほかならないことを詳

細に説明したのち、この説明をつぎのように要約している。

「……生産手段と生産とは本質的には社会的なものとなった。ところが、それらは、あるひとつの領有形態、すなわち、個々人の私的生産を前提とする・したがって各人が自分自身の生産物を所有して市場にもちだす・ひとつの領有形態に隷属させられている。生産様式は、このような領有形態の前提を止揚したにもかかわらず、まだこの領有形態に隷属させられている。こうした矛盾があたらしい生産様式にその資本主義特性 (Kapitalistischer Charakter) をあたえているのであるが、この矛盾のうちこそ、現代のすべての衝突がすでに萌芽としてよこたわっているのである。」(前出、三三三—三三四ページ、傍点—エンゲルス、ゴシック体—山本)。

そして、エンゲルスは、右の文章にひきつづいて、資本制的生産が発展し資本制的生産様式が支配的になればなるほど、右の「基本的矛盾」つまり「社会的生産と資本制的領有との矛盾」がますます広く、深く展開せざるをえないことを説明しているのであるが、これらによっても、この「資本主義の基本的矛盾」の二つの要素が、すでに資本主義の生成とともに生成し、その発展とともに発展していることは、明白である。「生産の社会的性質」は資本主義そのものとともに在る。資本主義が資本主義として存在するのは、「生産手段と生産」とが「社会的なもの」となっているかぎりであり、しかも、それが生産手段の私的所有、その資本制的私的所有という「制限」あるいは「束縛」のもとにおかれているかぎりにおいてである。「生産手段と生産」とがそもそも「社会的なもの」となったからこそ資本主義は生れ存立しうるようになったのだ、ともいうことができる。このように、「生産の社会的性質」そのものは、資本主義そのものの本質的要素を成すものであり、いわばその不可欠の「質」である。資本主義がどのように発展しようと、この「生産の社会的性質」そのものにいささかも変りはない。産業資本主義の段階であろうと、独占資

本主義のもとであろうと、はたまた戦前・戦後の国家独占資本主義のもとであろうと、「生産手段と生産」の「性質」(Charakter)が「社会的な」(gesellschaftlich)ものであることは、まったく同じである。この「社会的性質」そのものについて、「より低い」ものと、「より高度の発展」とか、あるいは、「ますます社会的性格をつよめてゆく」などという表現を用いるのは、このばあい「質的規定」とはどういうものかということをしつかり見失ったものといわなければならない。資本主義の発展につれて「ますます発展する」のは、「社会的性質」そのものではなくして、まさに当の「生産」であり、「生産力」である。

ここで、さきに引いたところの、わが「構造改革論」者による、「生産の社会的性質」の「解釈」を加えてみると、その主張の粗雑さと混乱は、よりいっそう明瞭となる。氏はいう、——「生産力の社会的性質がつよまる」とは、「生産がますます集団的におこなわれる」こと、「社会的分業の網の目が一層緊密になってゆく」ことである、と。つまり、以前に五〇〇〇人の労働者が働いていた企業で一、〇〇〇人が働くようになれば、「生産力の社会的性質」はいちだんと「つよまった」ことになる。そしてその反対に、五〇〇〇人の企業では「生産の社会的性質」はいちだんと「弱い」といのである。「集団的」のほうは、「生産手段」と「労働者」の量を数字的に比較できるから、その数字の大小に応じて、「社会的性質」の強弱がきまるといふ主張も、数字にもとづいて第三者に示すこともできよう。だが、「社会的分業の網の目」のほうは、そうはいかない。「より一層緊密である」とか「より一層緊密でない」とかいうことは、いったい、どのようにして区別することができるであろうか？ 資本主義のもとでは、「社会的分業の網の目」はつねに緊密であり、その緊密の度合いにかんにかかわらず、「生産」はつねに「社会的性質」をもち、つねに「生産関係」||「領有の私的性質」と矛盾の関係にある。「集団的」も「網の目の緊密」も、すでに前世紀の半ばか

らりっぱに存在しており、しかも、前世紀末から今世紀はじめにかけて、「ますます集团的」に、「ますます緊密」になってきているのであり、したがって、「生産力の社会的性質の高度の発展」あるいは「生産力の社会的性質が極度に、つよまること」は、今世紀はじめからりっぱに存在し、とくに第一次大戦後においてすでに世界的規模で実存しているのである、それゆえ、わが「構造改革論」者が、「生産力の社会的性質の高度の発展」をもって、「戦後における国家独占資本主義の広汎な発展」に結びついた「戦後資本主義」のひとつの「重要な特質」であると主張しているとすれば、これは、たんに、「生産の社会的性質そのもの」および「国家独占資本主義」そのものについてのかれら自身のまったく救いようのない、混乱した理解を暴露するだけのものといわなければならない。

ところで、読者はすでにお気づきのことと思うが、わが「構造改革論」者は、「生産の社会的性質」という言葉のことさらさけて、「生産力の社会的性質」というようにこれを表現し、「生産力の社会的性質の高度の発展」とか「生産力の社会的性質がつよまる」とかいう言葉を配置している。これは、「ますます社会的性格をつよめてゆく生産力」という言葉にも示されているように、「社会的性格をつよめることは、とりもなおさず、よりいっそうの社会化である」というように言いくるめて、「社会的性質の高度発展」イコール「社会化」という「考え方」に読者をひきいれんがためのものである。ひとたびこの「考え方」をうけいれれば、「生産力の社会化に対応する生産関係の社会化」という、例の「論理」までは、いま一步ということになる。そこで、つぎに、「生産力の社会化」という、第二の要素をとりあげてみよう。

さきの引用①には、「国家独占資本主義の基礎にある、社会化された巨大な生産力」という言葉が見出される。つまり、ここでは、「巨大な生産力の社会化」なるものが「戦後の国家独占資本主義の基礎」をなしているということが述べられている。この「生産力の社会化」という言葉そのものは、おそらく、①のはじめにおかれた「ますます社会的性格をつよめてゆく生産力」という言葉から——字面の上で——ひきだしてきたものと思われる。だが、いったい、「生産力の社会化」とは、どういうことであるか？

わが「構造改革論」者たちが衆智をあつめて創案したと思われるこの独特な「生産力の社会化」という言葉がどんな内容をもつものであるか——というよりも、どんな内容をもつものとされているか、というべきだが、——を判断するには、かれらがこの言葉を無断借用してきたと推察される当の本来の言葉について簡単な考察を加えることが、もともと手とりばやく確実である。その本家本元の言葉とは、「労働の社会化」、「生産の社会化」および「生産の『社会化』」⁽²⁰⁾の三つである。そこでわれわれは、右の「生産力の社会化」というニュー・モードの「術語」の意味をさぐるまえに、これらの同じ「社会化」という文字のついた三つの「術語」についてその内容を簡単にとりまとめておくことにしよう。

(20) ここに括弧をつけて『社会化』としたのは、いうまでもなく、第一の「生産の社会化」とはその意味を根本的に異にしているものであることを示すためである。つまり、これは、括弧付きの「社会化」ということである。この括弧付きの意味内容は行論であきらかにされる。

まず、「労働の社会化」(die Vergesellschaftung der Arbeit)について。この言葉が科学的経済学の古典の中に見出されるのは、まず、『資本論』第一巻第七篇第二十四章第七節「資本制的蓄積の歴史的傾向」においてであ

る。マルクスは、そこで、「個人の自己労働にもとづく本来的な私的所有」の「資本制的私的所有」への転化（「否定」）と「資本制的私的所有」の「社会的所有」への転化（「否定の否定」）の必然性について説明をあたえているのであるが、その中から「労働の社会化」について述べられていることを、つぎに摘記してみよう。

「この生産様式（本来的な私的所有にもとづく生産様式）は、土地その他の生産手段の分散を内蔵する。それは、生産手段の集中を排除するのと同様に、同じ生産過程の内部における協業や分業、自然にたいする社会的な支配や規制、社会的生産諸力の自由な発展、をも排除する。……特定の高度に達すれば、この生産様式は、それ自身の破壊の物質的手段を生みだす。この瞬間から、この生産様式を桎梏と感ずる諸力や情熱が社会の胎内で動きだす。この生産様式は破壊されねばならぬし、また破壊される。その破壊、個人的で分散的な生産手段の社会的に集中された生産手段への転化、したがって多数者による小量的所有の少数者による大量的所有への転化、したがって広汎な人民大衆からの土地や生活手段や労働用具の収奪、——人民大衆のこのおそるべきかつ非道な収奪こそは、資本の前史をなす。……みずから働いてえた、いわば個々独立の労働個人と、かれの労働諸条件との癒着にもとづく、私的所有は、他人の・しかし形式的には自由な・労働の搾取にもとづく資本制的私所有に、よって駆逐される。

この転化過程が旧社会を深さおよび広さからみて充分に分解させてしまえば、労働者がプロレタリアに転化しかれらの労働諸条件が資本に転化してしまえば、資本制的生産様式が自分の脚で立つことになれば、ここに労働のいっそうの社会化、および、土地その他の社会的に利用される生産手段つまり共同生産手段へのいっそうの転化、したがって私的所有者のいっそうの収奪が、新たな形態をとる。いまや収奪さるべきものは、もはや自営的労働者ではなく、多くの労働者を搾取しつつある資本家である。

かかる収奪は、資本制的生産そのものの内在的諸法則の作用によって、諸資本の集中によって、成就される。一人づつの資本家が多く、資本家を打ち滅ぼす。かかる集中、あるいは少数の資本家による多数の資本家の収奪と相並んで、ますます増大する規模での労働過程の協業的形態が、科学の意的識な技術的应用が、土地の計画的な利用が、共同的のみ使用されうる労働手段への労働手段の転化が、結合された・社会的な・労働の生産手段としての使用によるすべての生産手段の節約が、世界市場の網へのすべての国民の編入が、したがってまた資本制的体制の国際的性格が、発展する。この転化過程のあらゆる利益を横奪し独占する大資本家の数のたえざる減少につれて、貧困・抑圧・隷属・頹廢・搾取の度合が増大するが、しかしまた、たえず膨脹するところの、そして資本制的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織されるところの、労働者階級の叛逆も増大する。資本独占は、それとともにまたそれのもとで開花した生産様式の極樁となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本制的外被と調和しえなくなる時点に到達する。この外被は粉粹される。資本制的私的所有の最後の時が鳴る。収奪者たちが収奪される」(インスティトゥット版、第一巻、八〇二—八〇三ページ、長谷部訳(4)一一五八一—一五九ページ、傍点—マルクス、ゴシツク体—山本)。

この箇所は、エンゲルスによってその『反デューリング論』の中でとりあげられ、さらに『反デューリング論』の中でとりあげられたこの箇所については、レーニンが、その初期の労作『「人民の友」とはなにか、そしてかれらはどうのように社会民主主義者とたたかっているか?』の中で、その意義を克明に説明している。とくに「労働の社会化」については、これを「多数の労働者が一つの場所で労働すること」と解するナロードニキの見解を批判して、つぎのようにその内容を規定している。

(21) 第一篇第十三章「弁証法。否定の否定」、ディーツ版、一五七—一七五ページ。

「資本制的生産による労働の社会化とは、けっして人々が、一つの場所で労働するというところにあるのではなく（これは過程の一小部分にすぎない）、資本の集積にもなって、社会的労働が専門化し、各産業部門における資本家の数が減少し、独立の産業部門の数が増大するということ、——数多くの分散的な生産過程が一つの社会的生産過程に融合するということ、にある」（全集、第四版、第一巻、一五八—一五九ページ、ゴシック体—山本）。

そして、さらに、この「数多くの分散的な生産過程の一つの社会的生産過程への融合」ということについて、以下の説明をあたえている。

「たとえば、手工業的機織の時代に、小生産者が自分で糸をつむぎ、その糸で織物をつくっていたときには、産業部門の数は少数であった（紡績と機織とは一つに融合していた）。生産が資本主義によって社会化されると、独立の産業部門の数が増大する。綿紡績も綿機織も別々におこなわれる。生産のこの特殊化と集積そのものが、新しい部門、——すなわち機械製作や石炭採掘、等々——を生みだす。いまやより専門化された各産業部門では、資本家の数はしだいに減少する。このことは、生産者のあいだの社会的関連がしだいに強化され、生産者が一つの全体に結集されてゆくことを意味する。分散的な小生産者は、それぞれいくつかの作業を一時におこない、そのため他人から相対的に独立していた。……このような分散的小商品生産者の制度のもとでは（そして、そこでだけ）『各人は自分のために、神はすべてのために』という諺が、すなわち市場の変動の無政府性が妥当していた。資本主義のおかげで達成された労働の、社会化のもとでは、事情はまったく異なる。織物を生産する工場主は綿紡績の工場主に依存し、そして後者は、綿花を栽培する資本家的栽植農場主や、機械製作工場の所有者や炭坑の所有者、その他、等々に依存している。

その結果として、資本家のただ一人として他の資本家なしにやってゆけないことになる。『各人は自分のために』という諺がこのような制度にもはやまったくあてはまらないことは明らかである。すなわち、ここでは、すでに各人はすべての人のために、そしてすべての人は各人のために働いている。制度の性格はまったく一変する。分散的な小企業の存在する制度の時代には、これらの小企業のうちのどれか一つで作業が停止しても、それは、社会の成員の少数のものに影響したにすぎず、一般的な混乱をひきおこすことはなく、したがって、また、それは、一般の注意をひかず、事件にたいする社会の干渉に動機をあたえなかった。しかし、このような停止が大企業におこり、しかも、その企業が、すでにいちじるしく専門化された産業部門に属しており、したがって、ほとんど社会全体のために作業しており、逆にまた、この企業自身が社会全体に依存しているというふうになると（私は、簡単化のために、社会化がその頂点にたっしたばあいをとっている）、そのばあいには、社会の他のあらゆる企業でも仕事が停止されなければならぬ。なぜなら、他の企業は、右の大企業からのみ必要な生産物を手でできるからであり、また、この大企業の商品が存在するときのみ、自分たちのすべての商品を実現できるからである。このように全生産は一つの社会的生産過程に融合しているが、他方、おのおのの生産は個々の資本家によっていとなまれ、その資本家の恣意に依存し、社会的生産物はその資本家の私的所有に引きわたされている。生産の形態が、領有の形態と和解除しえない矛盾におちいつていることは、明瞭ではないか？ 領有の形態が生産の形態に適合せざるをえず、それ自身もやはり社会的な、つまり、社会主義的なものとならざるをえないことは、一目瞭然ではないか？」（前出、一五九—一六〇ページ、傍点およびゴシック体——山本）。

ごらんのように、「労働の社会化」とは、資本制的生産の発展によって「多数の分散的な生産過程が一つの社会的

生産過程に融合してゆく」ことであり、さきにみた「生産の社会的性質」の内容をば、「生産」の主体をなす「労働」について表現したものにほかならない。

さきの「資本論」第一巻第二十四章からの引用の最後におかれてある「生産手段の集中と労働の社会化」という言葉は、資本制的生産の発展にともなう社会的な生産力の発展をば——「生産」の二要因たる「生産手段」および「労働」に即して——表現したものであり、「生産の形態」がすでに「資本制的私的所有」という狭い「生産関係」の枠をのりこえるまでに発展したことを示すもつとも適当な表現というべきである。

では、つぎに「生産の社会化」は、どうか？ 当面の問題との関連において、ぜひとも参照すべき文献として挙げられるのは、レーニンの『帝国主義論』である。その第一章「生産の集積と独占体」の中には、「生産の社会化」についてつぎのような説明が見出される。

「競争は独占に転化する。その結果、**生産の社会化**が著しく前進する。とりわけ、技術上の発明や改善の過程も社会化される。

これはすでに、分散していて、おたがいのことについてなにも知らず、そして未知の市場での販売のために生産している経営者たちの旧来の自由競争とは、まったく異なるものである。集積はひじょうに進展したので、一国のすべての原料資源だけでなく、あとで見えるように、さらには数ヶ国、いや全世界のすべての原料資源（たとえば鉄鉱石の埋蔵量）の概算をおこないうるまでになった。そして、たんにこのような計算がおこなわれるだけでなく、これらの原料資源は巨大な独占体によって一手に掌握されている。また、これらの団体が協定にしたがってかれら相互のあいだに『分割』している市場の大きさの概算もおこなわれる。熟練労働力は独占され、優秀な技師は雇いきられ、交通路

と交通機関——アメリカの鉄道、ヨーロッパとアメリカの汽船会社——はおさえられる。資本主義はその帝国主義的段階で、生産の全面的な社会化にびつたりと接近する。それは、いわば、資本家たちを、かれの意志と意識とに反して、競争の完全な自由から完全な社会化への過渡的な、ある新しい社会秩序にひきずりこむ」（全集、第四版、第二十二卷、一九四ページ、傍点およびゴシック体——山本）。

ごらんのように、ここで用いられている「生産の社会化」という言葉の意味は、さきの「労働の社会化」とほとんど同じものといふことができる。「ほとんど同じ」というのは、さきの「労働の社会化」においては、「多数の分散した生産過程が一つの社会的生産過程に——市場を通じて——融合する」ということがその主たる内容であるとされたのにならして、ここでは、「生産の社会化」は、「多数の分散した生産過程が一つの社会的な生産過程に——一個の独占体の支配のもとに、独占体の手中で——融合する」という側面が強調されているからである。この両者のちがいは、競争の支配する産業資本主義のもとでの「労働の社会化」と独占体の支配する独占資本主義のもとでの「生産の社会化」とのあいだのちがいである。そして、ここに述べられている「生産の社会化」なるものが、「生産の全面的な社会化」に「びつたり接近する」ものでありながら「生産の全面的な社会化」そのものとは本質的にちがひ、また「完全な社会化」への過渡でありながらなおかつ「完全な社会化」そのものと根本的にことなっているのは、まさに、それが独占資本主義のもとでの「生産の社会化」であり、「独占体の支配のもとでの、独占体の手による、一部独占体の私的利益のための社会化」にほかならず、したがってそれ自身の中に本質的な「制限」をもつものであるからなのである。

では、最後に、「生産の『社会化』」とは、どういふことか？

この「生産の『社会化』」は、さきに「生産の社会的性質」について述べたときの「社会化」、いいかえれば、「生産と生産手段とがますます社会的なものになる」こと、つまり「労働の社会化」とあわせて「社会的生産力の発展」を一般的に示すところの、広い意味での「社会化」ではない。もっと狭い、かぎられた意味での「社会化」なのである。このような狭い、限られた意味での「生産の『社会化』」という言葉は、さきに引用した『反デューリング論』の中に見出されるものである。エンゲルスは、さきに見たように「社会的生産と資本制的領有とのあいだの根本的矛盾」について説明し、この「根本的矛盾」は「経済恐慌」において「爆発する」ことを指摘し、「恐慌」そのものによって、一方では、「資本主義的生産様式がこれらの生産諸力をこれ以上管理する能力をもたない」ことが示されると同時に、他方では、「これらの生産諸力そのものが、矛盾の止揚を、つまり、それら自身が、資本としての特性から解放されることを、社会的生産諸力としての、その性格が事実上承認されることを、ますます強く迫っている」ことが示されると述べ(前出、三四二ページ、傍点—エンゲルス)、この「社会的生産諸力としてのその性格」について、つぎのように論じているのである。

「とほうもなく増大してゆく生産諸力が自身の資本の特性にたいしておこなうこの逆圧、生産諸力の社会的本性の承認を迫るこのたかまってゆく強制こそは、資本家階級自身にたいして、**資本関係の内部でおよそ可能なかぎり**で、ますますこの生産諸力を社会的生産力としてとりあつかうことを強要するものである。無制限の信用膨脹をとまなう産業活況期も大規模な資本主義的企業の倒壊からくる恐慌そのものも、なおいっそう多くの生産手段が、諸種の株式会社においてみられるような**社会化の形態**をとるように迫ってくる。これらの生産 \parallel 交通手段のなかには、たとえば鉄道のように、もともとひじょうに巨大なため、そのほかのどんな資本主義的搾取形態をも排除するものもある。ところ

がある一定の発展段階に達すると、この形態でさえもはや十分ではない。△そこで、国内の同一産業部門に属する大生産者たちは、『ト、ラ、ス、ト』に、つまり生産の統制を目的とする連合に、結集する。かれらは、生産すべき総額をきめ、これをかれら自身のあいだにわりあて、あらかじめ確定された販売価格をおしつけてくる、だが、こうしたトラストも、ひとたび営業不振の時期にあえばたいてい瓦解するので、まさにそのためにトラストはもっと集中化された社会化を強要される。一産業部門全体がただ一つの大株式会社に転化し、国内の競争はこの会社の国内的独占に席をゆづることになる。その一例は一八九〇年におこったイギリスのアルカリ生産の場合である。……

……………(中略)……………▽

△いづれにせよ、トラストがあるうとなかろうと、けっきょく▽資本主義社会の公けの代表者である国家が生産の管理をひきうけるのやむなきにいたる(muss übernehmen)。この国有への転化の必要は、なによりもまず、大規模な交通施設、すなわち、郵便、電信、鉄道のばあいにはあらわれる(前出、三四二ページ、傍点およびゴツク体—山本)。

じらんのように、ここで「生産および生産手段」の「社会化」(die Vergesellschaftung)と名づけられているのは、大規模な生産施設——「社会的生産力」——の株式会社、トラスト化および国有化(die Verwandlung der grossen Produktions- und Verkehrsanstalten in Aktiengesellschaften, Truste und Staatseigentum)

という事柄を指しているものである。それゆえ、この「社会化」の「社会」という文字にたいして「一般社会的」と同じ意味をふくませておいて、「社会化とは、社会全体がこれを所有し、管理することである」というように説明することは、まったく見当はずれの議論であって、まさきもない詭弁である。ここでの「社会化」とは、たんに、大規模な生産施設が「個別的」資本によってではなく、まさに多数の「個別的」資本家の集団という意味での「社会的」資

本によってつくりだされると同時に管理されることを意味するものにほかならない。「株式会社化」というのは、社会的な生産施設の「所有と管理」が個々別々の個別的資本の手から多数の個別的資本を結合して成った一箇の社会的資本の手にうつること、「トラスト化」とは、大規模な生産施設の「所有と管理」が個々別々の独占資本の手からいくつかの独占資本を結合して成った一箇の社会的、独占資本、いいかえれば総、独占資本の手にうつること、さらに「国有化」とは、大規模な生産施設の「所有と管理」が個々別々の個別的資本の手から総資本家階級の手に、総資本家階級の代理者としての「国家」の手に、したがってまた総独占資本の代表としての「国家」の手にうつることを、意味している。それゆえ、この「生産の『社会化』」とは、このばあい、ひとまとめにしてあらわせば、大規模な社会的な生産施設の「所有と管理」とが個々別々の個別的資本の手から、結合した社会的な資本の手にうつる、ということである。それらの「所有と管理」があくまで「資本」つまり「資本制的私的所有」の手中にあるという、基本的な生産関係そのものにはなんらの変りはなく、たんにその「資本」の性質が「個別的なもの」から「社会的なもの」へ「拡大」するだけである。この、いわば「資本制的私的所有」そのものの性質の発展ないしは「拡大」は、「社会的生産力の発展」とかたく結びついたものであり、これと相互に制約しあうものであること、したがって、資本主義のもとでの「生産の社会化」は必然的に右の「生産の『社会化』」と結びついたものであることは、あきらかである。

だが、「生産の社会化」と括弧つきの「生産の『社会化』」とがかたく結びつきあい、相互に制約しあっているからといって、この両者を混同したり、あるいはいっしょにしたり、すりかえたりすることは、ゆるぎない。そのそれぞれの内容は、さきに説明したように、はっきりと区別されるものであり、ことなっている。前者は生産力の側面を示しているのたいして、後者は、「資本制的私的所有」そのものの性質を示しているものである。しかし、前者が

生産力の側面を、後者が生産関係の側面をそれぞれ示し、その上、両者が相互にかたく結びつき、制約しあっているからといって、前者すなわち「生産の社会化」が発展すれば、それに、応じて、「生産関係の社会化」が発展するのだというような「命題」をつくりあげることが、まったく誤りである、つぎの節でさらにたちいって考察するが、「資本制的私的所有」の性質、そのものの変化 \parallel 発展を「資本制的私的所有」そのものの変化 \parallel 発展におきかえて、「生産関係そのものの変化」という言葉でこれを表現することは、論理的にいつても、純然たるペテンである。

さて、以上、「労働の社会化」、「生産の社会化」および「生産の『社会化』」という、三つの「術語」についてその内容を簡単に検討してきたところによって、さきの「生産力の社会化」という独特の「術語」が、どんな意味をもつものとされているか、なぜ「生産力」という単語がことさらに用いられているかということは、ほぼあきらかにされたと考えられる。それは、要するに、さきの三つの「術語」の内容を混同し、これを全部ひとつものにひっくるめた内容をあわせもつものとしてつくりだされているのである。「労働」も「生産」も「生産手段」も、これらすべては「生産力」をあらわすではないか、これらを「生産力の社会化」という「より基本的」な「術語」で包括的に表現した方がはるかに正しく、適切ではないか、というしだいである。このようにして「生産力」という文字は、このさき、「生産力」と「生産関係」との混同とすりかえという、いわば化学的接着剤の役割をはたし、「生産力の社会化」に、応じての生産関係の「社会化」という、例の『論理』創出において中心的役割を占めるものとなっているのである。そこで、つぎに、右の『論理』の第二の構成要素である「生産関係の社会化」についてみてみよう。

(五)

さきに引用した①の中で、佐藤氏はまず、「国家独占資本主義のもとでは、生産力とその社会的性質の高度な発展にともなつて生産関係の社会化も資本主義のもとで可能な極限にまで達している」と述べ、⁽²²⁾「生産関係の社会化」の意味をつぎのように説明する。

(22) この「資本主義のもとで可能な極限にまで」という「限定句」を賞味されたい。「資本制的私的所有」にもとづく「資本主義」のもとで「資本制的私的所有」という「生産関係」そのものが変化して「社会的な所有関係」になるなどと言うことは、純然たる自家撞着である。この「限定句」の出所は、さきに引用した「生産の『社会化』」にかんするエンゲルスの文章の中の「資本関係の内部でおよそ可能なかぎりで」という一句にある(本稿、一三六ページ、13行参照)。だが、エンゲルスのばあいには、その「限定句」は「資本制的私的所有」という「生産関係」そのものの枠が「制限」として厳存していることを示すためのものであるのに、これを無断借用したわが「構造改革論」者にあつては、それは、「資本制的私的所有」という「生産関係」そのものの「変化」を示すことが狙いとなつてるのである。これは、正確な意味をもつ「限定句」を剽窃してその意味をまったくあべこべのものにして「利用」すれば自家撞着的迷文ができあがるのが落ち、ということの恰好の一例である。

「生産関係の社会化とは、資本がますます社会的性格をつよめてゆく生産力を『資本の生産力』としてにぎるために、その所有と管理の社会的形態を發展させてゆくことであり、国家独占資本主義のもとでは、それは国家が社会的再生産の過程に介入し、生産、流通、信用、投資、価格などあらゆる部面にわたつて不可欠の役割をはたす点にあらわれる」(傍点およびゴシック体—山本)。

同様の説明は、引用②のなかにも見いだされる。

「このような生産力の發展に⁽²³⁾応じて生産関係もまた変化するが、この変化には資本主義が社会主義にとつてかえられ、⁽²⁴⁾という生産関係の根本的変化⁽²⁵⁾だけではなく、資本主義の枠内で所有や管理の形態がより社会的なものにかわつてゆくという生産関係の部分的変化がある。たとえば、個人企業が株式会社とつてかえられたり、私的企業が国有企

業にかえられたりするのはその一例である。このように生産力の発展は既存の生産関係をたえず変革し、その社会的形態を發展させてゆくのである……」（傍点およびゴシック体——山本）。

(23) 「資本主義が社会主義にとってかえられる」ことは「生産関係の変化」だというこの主張に注意されたい。「資本主義」とは、いうまでもなく「資本主義社会」であって、この社会は多数の異なった生産諸関係の総体から成る一箇の「経済的社会構造」を成している。この点は、社会主義でも同じである。だから、資本主義という「経済的社会構造」が社会主義というより高い「経済的社会構造」に「変化」することをとらえて、「生産関係の変化」だと称することは、当の論者が、「経済的社会構造」と「生産関係」とのちがいと、関係とをまったくわきまえていないことをさらけ出すだけのものである。「経済的社会構造」と「生産諸関係」との意味、とりわけ「支配的な生産関係」の意義についてのこのような無理解と混乱とをもって「構造」を「改革」しようなどということを説いたとて、はたして耳を傾ける者があるだろうか？

この二つの引用箇所を、さきに挙げた「生産の『社会化』」にかんするエンゲルスの説明とならべて、両者を比較すれば、まず、わが「構造改革論」者の文章がエンゲルスの命題をそっくりそのまま無断借用してこしらえあげたものであることが、すぐわかる。しかも、わが「構造改革論」者は、そのひきうつしにさいして、たんに字面ソツゴの上で同じ言葉を採用いれながら、内容の点ではこれをまったくちがったものに歪めてしまうという、全面改革的な手際をいかんなく発揮していることも、よくわかるのである。字面の上で同じ言葉を借用しているというのは、「社会的生産力」と「株式会社」および「国家」という、三つの文字と、問題の「社会化」という文字であって、またその意味内容をまったくちがったものに歪める役割を担うものとして、例の創作語「生産関係の社会化」があらたに挿入されている。

右のエンゲルスの文章とわが「構造改革論」者の模造した文章とをひきくらべてみただけで、わが論者がどのような

意図でエンゲルスの命題をひそかに借用し、これをどのような意味のものに歪曲しようとしているかは、およそ推察するにたたくない。だが、念のために、これら二つの文章のもっている意味内容の根本的差異について、つぎの二点だけをあきらかにしておこう。

その第一の点は、どのような意味でエンゲルスは「生産の『社会化』」を問題としてとりあげているか、わが「構造改革論」者はどういう意味で「生産関係の社会化」をとりあげているかという、いわば「問題提起」の「意義」または「性格」のちがいである。

エンゲルスにあっては、「生産の『社会化』」はなににもとづいて必然的に進行するかという、その「根拠」は、まさに資本主義そのものに固有の、資本制的生産関係と生産力との和解がたい敵対関係、根本的矛盾の激化そのものにあるのである。「生産力の飛躍的な発展」にたいして「資本制的生産関係」が相容れない性格となってしまうこと、社会的生産力が発展すればするほどそれは「生産関係」のおしつける枠とますます激しい矛盾におちいること、しかも、この著しく発展した社会的生産力はこの矛盾の止揚を迫っていること、生産力が「資本特性 (Kapital-eigenschaft)」から解放されること「すなわち「資本制的私的所有を社会的所有に変革すること」いいかえれば「社会的生産力としてのそれらの性質が事実上承認されること」を迫っているのだということ——ここに、その「根拠」の内容がある。この、生産力の社会的本性の承認を迫る「強制」こそが、資本主義の枠の中で、生産力を社会的生産力としてとりあつかうことを強いるのであって、ここに資本主義のもとでの「生産の『社会化』」がその「社会的生産力としてのとりあつかい」の形態として必然的に生みだされてくるのである。「増大する生産諸力がその、資本特性にたいしておこなう反抗」におされて、資本制的私的所有そのものの性質を個人的分散的なものから集団的社会的なもの

のに「形態変化」させることによって、この矛盾の一次的解決をはかるのが、まさに「生産の『社会化』」なのである。しかし、この解決はたんに一時的であり、矛盾そのものは止揚されえない。のみならず、「生産の『社会化』」によって、ますます社会的生産力はともどもなく発展し、したがってよりいっそう増大する生産諸力の資本性格にたいしておこなう反抗はよりいっそう激烈なものになり、かくしてよりいっそうの『社会化』を不可避的に招来することになる。それゆえ、「生産の『社会化』」いいかえれば、「株式会社化、トラスト化、国有化」は、右の根本的矛盾の激化によって生みだされ、この矛盾をいわば「形式的」に一時的に緩和すべきものでありながらしかもこれをさらに高い段階にひきあげてますます鋭いものとし、かくして、『社会化』形態がより高度のものになればなるほど、矛盾の根本的な解決、いいかえれば『資本制的私的所有』の根本的変革をいよいよのっぴきならぬものにする、というものである。要するに、エンゲルスにあっては、「生産の『社会化』」は、「資本制的私的所有」が、増大する社会的生産力にもはや適応しなくなり、社会的生産諸力の発展にとつての桎梏となつて示すものを、増大する社会的生産力とその「資本特性」の止揚をますます鋭く迫つて示すもの、資本主義のもとでの「社会化形態」がたんに右の根本的矛盾をよりいっそう高い段階にひきあげると同時にこれをますます尖鋭ならしめるものであつて、終局的な矛盾の解決——「資本制的私的所有」の社会的所有への変革——がますます避けがたいもの、切迫しつゝあるものだということを示すものとしてのみ、意義をもつてるのである。

ところが、わが「構造改革論」者にあつては、社会的生産力の発展にたいして、生産関係は、桎梏となるどころか、生産力の発展に対応してますます社会的なものに発展するものとなつてゐる。社会的生産力と資本制的私的所有との間には根本的矛盾、和解しがたい衝突はない。生産力がますます社会的なものになればなるほど、生産関係もま

すます社会的なものにすこしづつ一部分的に変ってゆく。つまり、「生産力の社会化」には「生産関係の社会化」がひとりでは対応することになっているのである。

つまり、エンゲルスにあっては、「生産の『社会化』」は、「社会的生産力のよりいっそうの発展を阻害する生産関係の粹の根本的変革」の「不可避性」を実証するものにほかならないが、わが「構造改革」論者にあつては、「生産の『社会化』」は、これとまさに正反対に、「社会的生産力のいっそうの発展に即応しての生産関係のいっそうの発展」の「不可避性」を実証するものとなっているのである。

第二の点は、右の意味内容上の根本的差異とわかちがたく結びついているところの、「術語」上のちがいである。エンゲルスは「大規模な生産施設の株式会社化、トラスト化、国有化」を「生産および生産手段の社会化」と名づけているのにならして、「生産関係の株式会社化、トラスト化、国有化」というようにおきかえてこれを「生産関係の社会化」と名づけているのである。つまり、エンゲルスの「生産の社会化」は、わが「構造改革論」者の手で、これとまったくことなる「生産関係の社会化」にまんとすりかえられているのである。

ごらんのように、わが「構造改革論」者による意図的な歪曲、その悪質な「改革」ぶりは、目にあまるものがある。たとえば、かれ自身例としてあげている「株式会社化」をとってみるがいい。いったい、資本主義的企業の「所有と管理」を担っているものが分散した個別的な資本であるばあいと、それが集团的な「社会的な」資本であるばあいとで、どこに資本制的私的所有という生産関係そのものに「変化」があるというのか？ 資本主義のもとでは、「所有と管理」を握っているものが、単独の個別的資本家であろうと、結合した集团的資本家であろうと、結合した巨大な独占的な資本の代理者であろうと、資本制的私的所有という基本的生産関係そのものはすこしも変化をきたすも

のではない。これらの「所有と管理」の『社会化』形態は、ひとつのこらず、資本制的私的所有という本質的な基本的生産関係の基盤の上ではじめて存立しこの生産関係の維持に存続とかたく結びついているものであり、要約していうならば、資本制的私的所有という基本的生産関係の実存形態にほかならないのである。

社会的生産力のめざましい発展、いかえれば「生産力の社会化」がいかにか増進しようとも、資本制的私的所有という基本的な生産関係そのものは変ることなくますます極端となり、生産力と生産関係との矛盾、相剋はいよいよ激烈なものになるというのは、一箇の動かすことのできない客観的な発展法則であり、また科学的経済理論の基本を成すものである。このことは、たとえば、さきに引用したレーニンの「労働の社会化」にかんする叙述の最後の文章によっても明示されているところであり、同じ著者の『帝国主義論』第一章における「生産の社会化」にかんする叙述にすぐひきつづいてとくに強調されているつぎの命題によってもうたがう余地なく示されているのである。

(24) 「生産の形態が、領有の形態と和わ解かいし、えいない、矛盾におちいっていることは、明瞭ではないか？ 領有の形態が生産の形態に適合せざるをえず、それ自身もやはり社会的なつまり社会主義的なものとならざるをえないことは、一目瞭然ではないか？」
(本稿、一三三ページ参照)。

「生産の形態」が「生産の社会化」を、「領有の形態」が「資本制的私的所有」をあらわすものであること、「領有の形態が生産の形態に適合する」とは「資本制的私的所有の社会的所有への変革」という、「生産関係の根本的変革」であることは、いまさらいうまでもないところである。

「生産は社会的になるが、領有は依然として私的である。社会的生産手段は、いぜんとして少数の人々の私的所有である。形式的に認められた自由競争の一般的な枠はいぜんとして残っている。そして、少数の独占者のその他の住民にたいする抑圧は、いままでより百倍も重く、苦しく、耐えがたいものになっている」(全集、第四版、第二十二卷、

一九四ページ、傍点—山本)。

これらのことは、およそ科学的経済理論の見地に立っているかぎり、すべて自明の争う余地のないところであるが、わが「構造改革論」者たちは、この自明の法則と科学的経済理論の基礎的命題とを認めようとはせず、かえってこれを正反対のものにねじまげ、「生産力の社会化に対応する生産関係の社会化」という『論理』をなんとか「合理化」しようと懸命の努力をかたむけているのである。

(六)

「生産関係の社会化」というまったくの虚構を「合理化」しようとする誤った・しかし執拗な努力は、「国家の役割」の強調という点にあらわれている。これは、たとえば、「資本主義的所有と管理の国家的・公的形態の発展」(前出、一八ページ)とか、「国家独占資本主義のもとでは、それは国家が社会的再生産の過程に介入し、生産、流通、信用、投資、価格などあらゆる面にわたって不可欠の役割を果す」(前出、一七ページ)とか、「国家的規模にまで社会化された所有と管理の諸機構」(前出、一八ページ)とかいう言葉に示されている。だが、はたして、「所有と管理」の「国家的形態」とか「国家の再生産過程への介入」とかいうようなものが、その言葉の本来の意味における「生産関係の社会化」であるといえるであろうか？ このことは、なによりも事実が動かしがたくわれわれに示しているところである。

わが「構造改革論」者たちは、「戦後の国家独占資本主義の広汎な発展」を「第一の条件」としてあげているのであるが、いったい、今日の独占資本主義国における強大な国家機構は支配的な独占体とかく結びつき、これに従属する

ものであるのか、それとも、その反対に、支配的な独占体を統制し、これを従属させるものであるのか？ わが「構造改革論」者は、口を開けば、「独占の国民経済にたいする支配と管理」とか、「独占が貿易、為替政策、予算、金融、商業政策、合理化計画などを恣意的に決定する」（前出、一六ページ）とか、「独占の専断」（前出、一六ページ）とか、さては、「独占支配によって苦しめられている広汎な勤労大衆」（前出、一五ページ）とか述べたてているのであるが、いったい、「独占の国民経済にたいする支配と管理」とは強大な国家機構と無関係におこなわれているものであろうか？ 「独占が貿易、為替政策、予算、金融、商業政策、合理化計画などを決定する」のは、強大な国家機構の助けをなんらかりることなく、これとは無関係に独力で、これを恣意的におこない、独力で実施しているものであろうか？ それとも、強大な国家機構と官僚軍とは「独占の国民経済にたいする支配と管理」に反対し、これを妨害し、また「独占の貿易、為替政策、予算、金融、商業政策、合理化計画などの恣意的決定」に断固として反対し、その恣意を封圧することに一役買ったものであろうか？ また、「独占の専断」はこれらの強大な国家機構と官僚軍との反対をおしきって強行されているのか、それともそれらの助けをかりて強行しているのか？ 「独占支配によって広汎な勤労大衆が苦しめられている」という事実がいぜんとしてあるのは、強大な国家機構と官僚軍とが「広汎な勤労大衆」の利益に奉仕する社会的・公的な形態であるからなのか、それとも少数の独占の利益に奉仕する資本制的・特殊形態であるからなのか、あるいは、両者のどちらにも直接関係することなく、「公平な第三者」として傍観しつづけているからなのか？

ごらんのように、事実の方がこれらのインスタント『理論家』たちの空っぽな詭弁よりもはるかに雄弁であり、強力である。強大な国家機構の整備・発展と巨大独占体との癒着こそは、戦後の国家独占資本主義の根本的特質のひとつ

つであり、この癒着という事実を示したものがほかならぬ「国家独占資本主義」という規定であることは、すでに周知のところである。にもかかわらず、かれらが、一方において、「独占の国家経済にたいする支配と管理」、「独占の専断」を並べたてながらしかも他方において「所有と管理の国家的・公的形態」「国家的規模にまで社会化された所有と管理の諸機構」などが発展していると説いているとすれば、かれらは、自分自身の云っていることがそもそもどんな事実をいいあらわしているのかということも、またそのおしやべりがどんなに支離滅裂で撞着したものかも、みなわけわからず屋だということを自ら暴露しているものといわなければならない。

科学的経済学の創始者の一人、F・エンゲルスは、すでに今から八〇年前に、その名著『反デューリング論』を書くにあたって、後代一九六〇年代のインスタント『理論家』どもによるすりかえと歪曲とを予見して、さきあげた「生産の『社会化』」に関連してつぎのような注意を附け加えることを忘れなかったものである。

「しかし、株式会社△やトラスト▽への転化も、国有化も、生産力の資本特性 (Kapital-eigenschaft) を止揚するものではない。株式会社△やトラスト▽のばあいには、このことは明白である。⁽²⁵⁾そして近代国家についていえば、これもまた、ブルジョア社会がみずからつくりだした一つの組織にすぎないものであって、それは労働者や個々の資本家の侵害にたいして、資本制的生産の一般的外部的諸条件を維持することを目的としているのである。近代国家は、どんな形態をとろうとも、本質的には資本主義的な機構であり、資本家の国家であり、理念上の総資本家である。近代国家が生産諸力をその所有におさめればおさめるほど、それはますます現実的な総資本家となり、ますますひどく国民を搾取するようになる。労働者はいいかわらず労働者であり、プロレタリアである。資本関係は止揚されない。むしろそれは、極端にまでおしすすめられる。」(前出、三四五ページ、傍点およびゴシック体—山本)。

(25) 「株式会社やトラストのばあいには、このことは明白である」とエンゲルスは述べている。ところが、なんと、『反デューリング論』の同じ章の「生産の『社会化』」にかんする説明を剽窃しながら、わが「構造改革論」者たちはこの「明白な」事実を見ようとしなかりか、あべこべに、「ますます資本特性をなくして、社会的、公的なものになる」などと強弁しているのである。

なお、右の剽窃に関連して、ここにぜひとも指摘しておかなければならないのは、エンゲルスが「株式会社化、トラスト化、国有化」と述べているのに、わが論者は、「株式会社化と国有化」だけを挙げて、「トラスト化」をことさら削りとっている点である。「生産力の社会化」とか「独占」についてあれこれ並べたてながら、ここで「トラスト」について一言もふれていないのは、まことに特徴的である。ほんのちよつとでもカルテル、トラスト、コンツェルンの実態について、その「生産の社会化」ぶりを、「生産力の社会的性質の高度の発展」ぶりを見るならば、「生産関係の社会化」などという、齒の浮くようなタワ言は口にしたくともできるはずはないのである。

さらにまた、『帝国主義論』の著者レーニンが、国家独占資本主義のもとでの「生産の『社会化』」の本質を説明して、「生産関係の社会化」などというブルジョア改良主義的詭弁を懇切丁寧に批判している箇所を、参考までにつぎに引用しておこう。レーニンは、その名著『国家と革命』の第四章第四節「エルフルト綱領草案の批判」の中で、エンゲルスの「もし株式会社からすすんで、幾多の産業部門を支配し独占するトラストにうつるなら、そこでは私的生産がなくなるだけでなく無計画性もまたなくなる」という文章を引いて、これに関連して、つぎのように述べている。

「ここでは、現代資本主義すなわち帝国主義を理論的に評価するさいにもっとも根本的なこと、すなわち資本主義が独占資本主義に転化しつつあることが、とりあげられている。この点は強調しなければならない。なぜなら、ひじょうに流布している誤りは、独占資本主義あるいは国家独占資本主義がもはや資本主義ではなく、すでに『国家社会主義』

義』等々と呼びうるといったブルジョア改良主義的な主張だからである。もちろん、トラストは、完全な計画性をもたらさなかったし、いまなおもたらしはけないし、またもたらすはずもない。どれほどトラストが計画性をもたらそうと、また大資本が、全国的な規模で、それどころか国際的な規模で、どれほど生産の規模をあらかじめ計算しよう、またトラストがどれほど生産を計画的に規制しよう、と、われわれは、やはり、いぜんとして資本主義のもとにある。なるほど、資本主義の新しい段階ではあるにしても、しかし、うたがいもなく、資本主義のもとにある。このように、資本主義が**社会主義に『近い』**ということは、プロレタリアートの真の代表者にとっては、**社会主義革命が近いということ、容易なこと、実現できること、猶予できないことを主張する論拠となるべきものであって、すべての改良主義者の事として**いるようなこの革命の否定と資本主義の粉飾とを、大目に見てもよいという論拠となるべきものではけっしてない」(全集、第四版、第二十五卷、四一四—四一五ページ、傍点—レーニン、ゴシツク体—山本)。

「国家の役割」をもちこんで「生産関係の社会化」を「合理化」しようとするわが「構造改革論」者の論法がどんなに科学的経済理論の見地から逸脱しているかということ、以上によってほぼあきらかにされたものと思われる。理論と並んで現実の「国家の役割」をたたく見てとるならば、「生産関係の社会化」どころか、かえって「資本制的私的所有」とくに「独占的私的所有」の支配強化こそ、現代の国家独占資本主義の法則となることがあきらかとなるのである。だが、「国家の役割」については、「政治的民主主義」をとりあつかう次節においてさらにたついた考察をおこなうこととし、ここでは、わが「構造改革論」者たちの強調する「生産関係の社会化」について、その主張のきわだった非論理性を示すものとして、つぎの二点を指摘しておくことにしよう。

その第一点は、「生産関係の部分的変化」という言葉である。「部分的」というのは、いうまでもなく、「全体」で

はなく「全体の一部分」ということである。ところで、資本主義社会での支配的な生産関係である「資本制的私的所
有」について、その「全体の一部分」が変化するのは、いったい、どういうことであろうか？「資本制的私的所
有」という基本的「生産関係」は「部分」に分解することができるものと、かれらは考えているのであろうか、それと
も、百万人の個別的・自立的資本家のうち、その一〇%の資本家が結合して「株式会社」をつくれれば、これは百万人
のうちの「部分」の変化であり、「生産関係の部分的変化」だと主張しようというのであろうか？

後者のばあいにあるのは、百万人の資本家全体もしくは百万個の個別的資本全体についての部分的変化であって、
これを資本関係の部分的変化となすのは、純然たるすりかえである。さらに、この「生産関係の部分的変化」という
言葉については、かれらが、すでにみたように、「構造改革の内容は、生産関係の部分的変化である」とくりかえし
述べたてていることと、「株式会社化、トラスト化、国有化」というようなものが「生産関係の部分的変化」である
というかれらの主張とを、並べて見てみるがいい。つまり、「株式会社化、トラスト化」そのものが、「生産
関係の社会化」部分的変化」すなわち「構造改革」なのである。それゆえ、かれらは、なにも「反独占統一戦線」な
どという、真剣にとりくみもしないお題目を唱えるより、むしろ、「資本の集積と集中、独占の形成と発展」とを
促進する方が、つまり、独占の「所有と管理」の形態を自由に発展させたほうが、はるかに「構造改革」をおしす
めることになる、ということになるのである。

つぎに、第二点は、「資本主義的生産関係の発展法、則」という言葉である。わが「構造改革論」者たちが、いかに
資本主義社会の基本的経済法則を誤解し歪曲しているかということは、これまでの検討によって明白であるが、このよ
うに経済法則そのものについての完全な没理解を示しているかれらが、なぜここでとくに「発展法、則」などという、

科学的経済理論の一表現を借りてきているかということとは、それ相当の「理由」があつたことなのである。かれらのいう「資本主義的生産関係の発展法則」というのは、「生産力の発展に応じて生産関係もまた変化・発展する」、つまり「生産力の社会化に対応して生産関係の社会化がかならずおこなわれる」ということである。これは、さきに表示されたわが「構造改革論」の基調をなす主要「論理」のひとつにほかならない。ところで、このような「法則」という言葉とその内容を、かれらは、どこから無断借用してきたものであるうか？

ここで、われわれにひとりで想起されるのは、有名なスターリンの論文、「ソ同盟における社会主義的経済的諸問題」の第一節の中で述べられている言葉である。スターリンは、「社会主義のもとでの経済的諸法則の性格の問題」と題されたその第一節の中で、ソヴェト権力が「新しい社会主義的な諸経済形態を創造する」という任務を遂行しえた理由を説明して、それは「ソヴェト権力が、生産諸関係は生産諸力の性格にかならず照応するという、経済法則に立脚しているからにほかならない」(Госполитиздат. 1952, стр. 7) ユシツク体——スターリン)と述べている。このスターリンの「生産諸関係は生産諸力の性格にかならず照応する」という、**「経済法則」**(Экономический закон обязательного соответствия производственных отношений характеру производительных сил) という言葉は、よくとみると、わが「構造改革論」者の「生産力の社会化に応じて生産関係もまた社会化するという、生産関係の発展法則」という言葉と同じ内容のもののようにみえる。だが、その実、この二つの言葉の内容はまったくちがつており、むしろ両者の意味内容は正反対のものなのである。このことは、スターリンが右の言葉にすぐつづいて同じページで述べているつぎの説明によつてもわかる。

「わが国の生産諸力は、とくに工業では、社会的性格をもっていたのに、所有形態は私的・資本主義的であつた。

ソヴェト権力は、生産諸関係が生産諸力の性格にかならず照応するという経済法則に立脚して、**生産手段を社会化し**それらを**全人民の所有にうつし**、それによって搾取制度を絶滅し、社会主義的な諸形態を創造した。この法則がなかったとしたら、またこの法則に立脚しなかったとしたら、ソヴェト権力も自分の任務を遂行することはできなかったであろう（**傍点およびゴシック体—山本**）。

みられるとおり、「生産の社会的性格にたいする所有の私的・資本制的性格」という「和解しがたい資本主義の基本的矛盾」は、所有形態を全人民的なもの、すなわち「社会的所有」に変革することによって—ただこの所有形態の変革によってのみ、—ただしく解決される。生産力に照応する生産関係という法則を実現するのは、まさに「社会革命」であり、これを担当するのが**強力—ソヴェト権力—**である。この「**経済法則**」の意味内容は、『**経済学批判**』の「**序言**」の中で展開されているいわゆる唯物史観の定式化の内容とまさに同一のものである。この唯物史観の定式化の中で右の「**経済法則**」と同じ内容を示している言葉を、念のために、つぎにとりだしてかかげてみよう。

「人類は、かれらの生活の社会的生産において、一定の・必然的な・かれらの意志から独立した・諸関係を、かれらの物質的**生産力**の**発展段階**に**照応**する**生産諸関係**を、とり結ぶ。……：社会の物質的**生産力**は、その**発展**の特定の段階において、それらが従来これらの内部において運動してきたところの**現存の生産諸関係**と、あるいは—その法制的表現にほかならないが、—所有諸関係と、**矛盾する**にいたる。**これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏に転化する**。そこで一の**社会革命時代**が始まる。経済的基礎の**変化**につれて、**巨大な全上層建築**が、徐々にあるいは急速に、**変革される**」（**ドイツ版、一三ページ、傍点およびゴシック体—山本**）。

まず最初にあるのは、生産諸力に対応する生産諸関係の成立、つきには、その生産諸関係のもとでの生産諸力の必

然的な発展、そしてその発展の必然的な結果としての、生産諸関係の桎梏化、そして最後には、現存の・桎梏化した・生産諸関係の変革と、発展した生産諸力に照応するあらたな・より高い・生産諸関係の創出、—これが、さきの「照応する」という「経済法則」の主要内容である。それゆえ、「照応する」という「法則」は、「生産諸関係が、いつでもつねに、生産諸力に照応するか、それに照応してたえず同じ性格のものとなる」ということを意味するものではけつてない。むしろそれは、「生産諸関係が、発展する生産諸力の性格に必ず照応しなくなり、その桎梏となること、したがって、その生産諸関係は必ず変革されねばならない、より高いものによってとってかわられなければならない」ということを意味するものである。つまり、「照応する」という「法則」は、つづめていえば、「生産諸関係はかならず桎梏となり、したがってかならず変革されねばならない」という、「生産関係の革命的変革」の「法則」にほかならない。

ところが、わが「構造改革論」者にあつては、「生産関係の発展法則」というのは、「生産力の発展に応じて、たえず生産関係も発展する」、「生産力が社会化すれば、ただちにそれに応じて生産関係も同じテンポで社会化する」ということであつて、まさに、右のマルクスの「定式化」における「法則」とは、正反対の意味をもっている。マルクスの「生産諸関係の桎梏化、その革命的変革」という「法則」は、わが「構造改革論」者の「生産諸関係のたえず適応的發展、その平和的成長」の「法則」に、みごとにすりかえられてしまつてゐるのである。

わが「構造改革論」者たちが、なぜ「資本主義的生産関係の発展法則」などという、「マルクス主義的」な表現をつかつてゐるか、またこの「マルクス主義的」表現を利用して、これをもつて「構造改革論」の中心的『論理』をどのようにこしらへあげてゐるか、ということとは、右の検討によつておおよそあきらかにされえたであらう。そして、それ

および「国家独占資本主義の本質」の問題をよりたちいて検討することとし、これによって「政治的民主主義」なるものの性格をよりいっそう明確にするとともに、本節でとりあげえなかつた「構造改革」の「右の三つの方法」についてもその論理的性格のほどをあまりかにかにすることとしよう。

(未完)